

平成30事業年度

財 務 諸 表

第14期

平成30年4月1日～平成31年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

【一般勘定】

貸借対照表	16
損益計算書	18
キャッシュ・フロー計算書	20
損失の処理に関する書類	21
行政サービス実施コスト計算書	22
注記事項	23

【電源利用勘定】

貸借対照表	30
損益計算書	32
キャッシュ・フロー計算書	34
損失の処理に関する書類	35
行政サービス実施コスト計算書	36
注記事項	37

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	45
損益計算書	46
キャッシュ・フロー計算書	47
利益の処分に関する書類	48
行政サービス実施コスト計算書	49
注記事項	50

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	123,512,672,030	
	有価証券	6,049,141,980	
	未成受託研究支出金	2,374,130,302	
	貯蔵品	13,548,985,959	
	核物質	8,333,805,094	
	前払金	3,844,767,482	
	前払費用	595,872,204	
	未収収益	121,139,091	
	未収金	15,435,093,613	
	流動資産合計		173,815,607,755
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	202,917,794,578	
	減価償却累計額	△ 97,226,126,462	
	減損損失累計額	△ 17,056,578,616	88,635,089,500
	構築物	109,280,773,790	
	減価償却累計額	△ 32,445,137,738	
	減損損失累計額	△ 4,164,878,871	72,670,757,181
	機械・装置	370,920,753,316	
	減価償却累計額	△ 309,899,031,211	
	減損損失累計額	△ 25,979,636,470	35,042,085,635
	装荷核燃料	5,563,690,318	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,487,745,813
	船舶	75,935,606	
	減価償却累計額	△ 68,569,834	7,365,772
	車両・運搬具	2,487,507,110	
	減価償却累計額	△ 1,812,800,472	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	668,843,944
	工具・器具・備品	77,064,070,733	
	減価償却累計額	△ 55,161,280,840	
	減損損失累計額	△ 376,416,295	21,526,373,598
	放射性物質	365,342,486	
	減価償却累計額	△ 252,820,409	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	100,820,042
	土地	59,083,146,626	
	減損損失累計額	△ 1,722,541,722	57,360,604,904
	建設仮勘定		180,660,876,542
	有形固定資産合計		462,160,562,931
2	無形固定資産		
	特許権	72,486,537	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,880,589,432	
	工業所有権仮勘定	35,949,370	
	その他の無形固定資産	75,297,106	
	無形固定資産合計		2,605,237,266
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	55,592,609,209	
	長期前払費用	1,145,049,526	
	敷金・保証金	69,642,990	
	その他の資産	2,779,114	
	投資その他の資産合計	56,810,080,839	
	固定資産合計		521,575,881,036
	資産合計		695,391,488,791

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		13,835,430,544
預り補助金等		205,683,931
預り寄附金		104,593,391
未払金		39,060,960,191
未払費用		4,066,669,669
未払法人税等		51,504,000
未払消費税等		619,405,400
前受金		4,247,494,537
放射性廃棄物処理処分前受金		89,758,499
預り金		956,881,778
短期リース債務		1,185,085,946

流動負債合計

64,423,467,886

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	83,800,983,168	
資産見返補助金等	14,270,870,017	
資産見返寄附金	1,024,805,131	
資産見返廃棄物処理処分負担金	94,753,589	
資産見返埋設処分業務	6,390,434	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,415,688,385	
建設仮勘定見返施設費	17,309,723,792	
建設仮勘定見返補助金等	500,818,792	
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	799,906,889	143,662,123,463

長期預り寄附金 86,330,000

長期未払金 571,743,257

放射性廃棄物処理処分長期前受金 259,431,586

長期廃棄物処理処分負担金 60,162,592,052

長期リース債務 1,686,510,569

資産除去債務 598,514,063

固定負債合計

207,027,244,990

負債合計

271,450,712,876

純資産の部

I 資本金

政府出資金		803,961,612,218
民間出資金		16,329,162,669

資本金合計

820,290,774,887

II 資本剰余金

資本剰余金		28,748,714,784
損益外減価償却累計額	△	409,470,202,394
損益外減損損失累計額	△	40,860,913,310
損益外利息費用累計額	△	65,333,260

資本剰余金合計

△ 421,647,734,180

III 利益剰余金

利益剰余金合計

25,297,735,208

純資産合計

423,940,775,915

負債・純資産合計

695,391,488,791

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	25,387,087,735	
雑給	5,510,608,864	
法定福利費	5,262,360,631	
退職金	3,541,609,898	
修繕費	33,916,286,947	
水道光熱費	8,421,563,314	
運転委託費	8,806,365,428	
消耗品費	4,284,127,638	
役務費	24,565,269,055	
減価償却費	11,979,269,189	
その他	20,877,957,291	152,552,505,990
受託費		
職員等給与費	20,057,439	
雑給	241,269,938	
法定福利費	39,374,165	
退職金	3,179,300	
修繕費	785,192,852	
研究委託費	3,014,627,393	
役務費	7,821,273,514	
消耗品費	2,199,893,096	
減価償却費	247,186,952	
その他	1,344,461,963	15,716,516,612
一般管理費		
役員給与費	168,191,745	
職員等給与費	1,477,266,289	
雑給	398,357,584	
法定福利費	339,897,629	
退職金	136,017,900	
役務費	168,698,206	
賃借料	190,915,490	
租税公課	109,525,677	
減価償却費	86,574,323	
その他	1,657,910,047	4,733,354,890
財務費用		
支払利息	33,939,835	33,939,835
雑損		26,813,076
経常費用合計		173,063,130,403

経常収益			
運営費交付金収益		127,858,836,723	
政府受託研究収入		13,668,097,157	
民間受託研究収入		2,080,606,023	
共同施設利用収入		632,496,842	
廃棄物処理事業収入		17,930,515	
研修授業料収入		23,878,219	
特許許諾利用収入		6,010,639	
ガラス固化技術開発施設収入		1,425,420,894	
放射性廃棄物処理処分収入		52,436,918	
研究施設等廃棄物処分収入		1,312,982	
廃棄物処理処分負担金収益		5,595,356,081	
施設費収益		444,132,354	
補助金等収益		10,119,248,030	
寄附金収益		144,602,559	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,533,015,470		
資産見返補助金等戻入	3,548,610,159		
資産見返寄附金戻入	175,714,883		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	8,220,449		
資産見返埋設処分業務戻入	5,717,777	11,271,278,738	
財務収益			
受取利息	2,562,326		
有価証券利息	499,482,906		
為替差益	15,024,513	517,069,745	
雑益		1,161,565,780	
経常収益合計			175,020,280,199
経常利益			1,957,149,796
臨時損失			
固定資産除却損		858,588,011	
棚卸資産除却損		605,135,574	
減損損失		5,694,778	
臨時損失合計			1,469,418,363
臨時利益			
運営費交付金収益		1,298,470,148	
施設費収益		50,150,100	
補助金等収益		2,031,726	
資産見返運営費交付金戻入		93,379,869	
資産見返補助金等戻入		2,871,591	
資産見返寄附金戻入		1,720,123	
臨時利益合計			1,448,623,557
税引前当期純利益			1,936,354,990
法人税、住民税及び事業税			51,504,000
当期純利益			1,884,850,990
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			117,241,179
当期総利益			2,002,092,169

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 108,591,863,664
人件費支出	△ 42,926,562,932
その他業務支出	△ 1,863,412,725
運営費交付金収入	129,564,865,000
業務収入	1,239,999,829
研究施設等廃棄物処分収入	260,845
受託収入	14,741,411,497
補助金等収入	15,388,482,619
補助金等の精算による返還金の支出	△ 484,539,973
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	84,742,896
その他収入	1,136,233,449
小計	17,689,616,841
利息の受取額	507,595,826
利息の支払額	△ 34,433,748
法人税等の支払額	△ 48,914,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,113,864,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 61,940,000,000
定期預金の払戻による収入	61,940,000,000
有価証券の償還による収入	927,950,000
有形固定資産の取得による支出	△ 14,588,244,416
有形固定資産の売却による収入	254,628,396
無形固定資産の取得による支出	△ 922,497,991
施設費による収入	5,339,199,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 11,482,777
投資その他の資産の取得による支出	△ 8,742,734
投資その他の資産の精算による収入	2,951,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,006,239,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,520,151,678
PFI債務償還による支出	△ 1,049,639,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,569,791,655
IV 資金増加額	6,537,834,222
V 資金期首残高	116,974,837,808
VI 資金期末残高	123,512,672,030

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	152,552,505,990	
受託費	15,716,516,612	
一般管理費	4,733,354,890	
財務費用	33,939,835	
雑損	26,813,076	
臨時損失	1,469,418,363	
法人税、住民税及び事業税	51,504,000	174,584,052,766
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 13,668,097,157	
民間受託研究収入	△ 2,080,606,023	
共同施設利用収入	△ 632,496,842	
廃棄物処理事業収入	△ 17,930,515	
研修授業料収入	△ 23,878,219	
特許許諾利用収入	△ 6,010,639	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 1,425,420,894	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 52,436,918	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,312,982	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,595,356,081	
寄附金収益	△ 144,602,559	
資産見返寄附金戻入	△ 177,435,006	
財務収益	△ 517,069,745	
雑益	△ 1,067,878,624	△ 25,410,532,204
業務費用合計		149,173,520,562
II 損益外減価償却相当額		8,313,683,576
III 損益外減損損失相当額		3,331,846,385
IV 損益外利息費用相当額		4,075,718
V 損益外除売却差額相当額		27,766,830
VI 引当外賞与見積額		44,815,549
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 1,004,320,484
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,405,923,807	
政府出資等の機会費用	0	1,405,923,807
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 51,504,000
X 行政サービス実施コスト		<u>161,245,807,943</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規

課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第85第1項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用	12,063,942,000円
核燃料物質の海外処理に係る費用	5,499,233,830円
中性子冷却系交換機器等整備(IV)	255,372,040円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧余戸谷社宅用地A	土地	9,765,518	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	4,710,000	433,500	※1	※1	※1	※2	※2	※2
旧倉吉寮用地	土地	24,575,918			9,960,000	500,340						
荒谷台診療所用地の一部	土地	77,765,675			13,790,820	794,850						
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	25,800,000			711,110	1,112,400						
	建物 (B/A等)				800,000							
	建物 (B/B等)											
小松野住宅	土地	62,500,000			20,505,315	1,665,450						
	建物				9,204,685							
	構築物											
高場団地用地の一部	土地	847,000			847,000	211,680						
高場団地	土地	7,000,000			82,500,000	756,000						
	建物											
吉沢住宅	土地	73,000,000			93,100,000	933,120						
	建物											
	建物附属設備											
箕輪団地の一部(箕輪団地用地A及びB)	土地	44,220,203	12,360,000	794,850								
合計		325,474,314			248,488,930	7,202,190						

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております236,277,417円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております5,009,323円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、69,145,515,212円です。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,558,958,364円です。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,556,593円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,012,648,762円です。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
99,770,004 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
9,483,480 円
- (3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
2,289,600,000 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	123,512,672,030 円
資金期末残高	123,512,672,030 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 558,030,668 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	123,512,672,030	123,512,672,030	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	61,641,751,189	63,825,485,860	2,183,734,671
③未払金（*）	(39,060,960,191)	(39,060,960,191)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所	
建物	厚生用	帳簿価額		155,197,971	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、岐阜県土岐市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	71,030,012		
	事業用	帳簿価額		1,492,328,786		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	1,492,328,786		
構築物	厚生用	帳簿価額		7,377,646	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	7,377,646		
	事業用	帳簿価額		136,649,388		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	136,649,388		
機械・装置	事業用	帳簿価額		817,047,717	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,413,561		
			損益計算書に計上していない金額	813,634,156		
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		1,367,530		茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	1,367,530		
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		146,142,389	茨城県那珂郡東海村	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,281,217		
			損益計算書に計上していない金額	143,861,172		
土地	厚生用	帳簿価額		817,453,177		茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	663,554,103		
	事業用	帳簿価額		44,700,885		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0		
			損益計算書に計上していない金額	2,043,592		
計	減損計上額	帳簿価額		3,618,265,489		
		損益計算書に計上した金額	5,694,778			
		損益計算書に計上していない金額	3,331,846,385			

建物、構築物、機械装置については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないものについては帳簿価額を全額減損し、今後、他の用途での使用が想定されており、使用価値相当額が減少していないものについては帳簿価額を減額していません。

市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「東海再処理施設」については、平成29年6月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、平成30年6月13日に認可が得られ、先行して使用を取りやめ廃止措置に着手する施設としている使用済燃料のせん断や溶解等を行う主要4施設の関連資産(主として建物、構築物、機械装置等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

「燃料製造機器試験室」及び「Pu廃棄物貯蔵施設」については、平成30年6月に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し、平成31年1月16日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械装置等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	66,497,479	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	52,201	茨城県那珂郡東海村	次年度において撤去することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が撤去されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	26,879,849	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	35,631,676	茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	10,201,896	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいるものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年～30年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	612,754,643 円
時の経過による調整額	4,075,718 円
資産除去債務の履行による減少額	18,316,298 円
期末残高	598,514,063 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への

届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	59,161,115,041	
	未成受託研究支出金	1,785,213,000	
	貯蔵品	4,570,338,565	
	核物質	369,714,814	
	前払金	3,774,470,345	
	前払費用	301,478,898	
	未収収益	2,246,514	
	未収金	6,760,388,873	
	流動資産合計		76,724,966,050
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	96,081,696,910	
	減価償却累計額	△ 37,002,868,621	
	減損損失累計額	△ 1,609,538,544	57,469,289,745
	構築物	27,223,649,496	
	減価償却累計額	△ 12,176,515,848	
	減損損失累計額	△ 7,696,408	15,039,437,240
	機械・装置	113,340,936,652	
	減価償却累計額	△ 96,157,066,876	
	減損損失累計額	△ 162,834,760	17,021,035,016
	装荷核燃料	2,229,777,630	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,153,833,125
	船舶	5,137,043	
	減価償却累計額	△ 3,677,101	1,459,942
	車両・運搬具	1,317,335,158	
	減価償却累計額	△ 865,349,355	451,985,803
	工具・器具・備品	50,398,342,117	
	減価償却累計額	△ 37,631,417,642	
	減損損失累計額	△ 4,948,125	12,761,976,350
	放射性物質	199,040,191	
	減価償却累計額	△ 142,602,101	56,438,090
	土地	42,461,358,323	
	減損損失累計額	△ 858,927,320	41,602,431,003
	建設仮勘定		26,859,159,948
	有形固定資産合計		173,417,046,262
2	無形固定資産		
	特許権	41,541,227	
	借地権	2,573,665	
	ソフトウェア	1,146,337,775	
	工業所有権仮勘定	21,878,206	
	その他の無形固定資産	45,853,452	
	無形固定資産合計		1,258,184,325
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	8,116,474,733	
	長期前払費用	3,646,077	
	敷金・保証金	22,459,995	
	その他の資産	927,449	
	投資その他の資産合計	8,143,508,254	
	固定資産合計		182,818,738,841
	資産合計		259,543,704,891

(単位：円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		6,316,115,130	
預り補助金等		205,683,931	
預り寄附金		75,601,894	
未払金		13,519,916,067	
未払費用		1,450,188,042	
未払法人税等		21,572,220	
未払消費税等		217,971,786	
前受金		3,242,195,069	
放射性廃棄物処理処分前受金		83,447,141	
預り金		737,407,049	
短期リース債務		603,268,565	
流動負債合計			26,473,366,894
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	15,832,282,735		
資産見返補助金等	13,744,669,620		
資産見返寄附金	530,660,452		
建設仮勘定見返運営費交付金	7,452,410,149		
建設仮勘定見返施設費	697,108,800		
建設仮勘定見返補助金等	497,402,488		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	38,978,542,510	
長期預り寄附金		64,751,000	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		104,672,181	
長期リース債務		610,748,178	
資産除去債務		91,310,918	
固定負債合計			39,850,024,787
負債合計			66,323,391,681
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		279,437,528,016	
民間出資金		437,005,456	
資本金合計			279,874,533,472
II 資本剰余金			
資本剰余金		46,325,510,999	
損益外減価償却累計額		△ 133,133,962,525	
損益外減損損失累計額		△ 2,663,491,301	
損益外利息費用累計額		△ 10,816,482	
資本剰余金合計			△ 89,482,759,309
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金		1,665,472,052	
積立金		1,263,485,788	
当期末処理損失		△ 100,418,793	
(うち当期総損失)		△ 100,418,793)	
利益剰余金合計			2,828,539,047
純資産合計			193,220,313,210
負債・純資産合計			259,543,704,891

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	11,041,682,002		
雑給	2,392,382,250		
法定福利費	2,297,476,453		
退職金	1,211,632,762		
修繕費	5,858,036,967		
水道光熱費	4,272,007,742		
運転委託費	2,927,670,231		
消耗品費	2,216,514,292		
役務費	7,671,025,042		
減価償却費	6,295,048,166		
その他	4,544,157,113	50,727,633,020	
埋設処分業務勘定へ繰入			633,482,597
受託費			
職員等給与費	16,244,839		
雑給	138,638,933		
法定福利費	22,136,156		
退職金	1,872,400		
修繕費	211,277,831		
研究委託費	787,180,684		
役務費	3,127,540,862		
消耗品費	1,193,921,907		
減価償却費	184,834,250		
その他	744,805,813	6,428,453,675	
一般管理費			
役員給与費	74,004,355		
職員等給与費	649,997,214		
雑給	172,289,193		
法定福利費	149,128,067		
退職金	59,847,876		
役務費	78,393,291		
賃借料	103,904,751		
租税公課	49,569,772		
減価償却費	42,631,737		
その他	650,544,259	2,030,310,515	
財務費用			
支払利息	12,191,498	12,191,498	
雑損			7,290,739
経常費用合計			59,839,362,044

経常収益			
運営費交付金収益		34,932,975,920	
政府受託研究収入		5,502,332,513	
民間受託研究収入		926,685,553	
共同施設利用収入		620,680,203	
廃棄物処理事業収入		17,930,515	
研修授業料収入		23,641,699	
特許許諾利用収入		4,926,057	
放射性廃棄物処理処分収入		41,034,525	
施設費収益		406,270,833	
補助金等収益		10,119,248,030	
寄附金収益		137,240,328	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,335,661,403		
資産見返補助金等戻入	3,517,402,542		
資産見返寄附金戻入	143,344,407	5,996,408,352	
財務収益			
受取利息	1,294,387		
有価証券利息	10,570,673		
為替差益	8,404,675	20,269,735	
雑益		901,309,272	
経常収益合計			59,650,953,535
経常損失			188,408,509
臨時損失			
固定資産除却損		343,703,968	
臨時損失合計			343,703,968
臨時利益			
運営費交付金収益		259,687,988	
施設費収益		25,475,100	
補助金等収益		2,031,726	
資産見返運営費交付金戻入		44,392,008	
資産見返補助金等戻入		2,717,780	
資産見返寄附金戻入		1,720,123	
臨時利益合計			336,024,725
税引前当期純損失			196,087,752
法人税、住民税及び事業税			21,572,220
当期純損失			217,659,972
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			117,241,179
当期総損失			100,418,793

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 33,500,006,873
人件費支出	△ 18,519,593,858
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 633,482,597
その他業務支出	△ 825,842,283
運営費交付金収入	39,491,187,000
業務収入	345,234,501
受託収入	5,580,754,545
補助金等収入	15,388,482,619
補助金等の精算による返還金の支出	△ 484,539,973
寄附金収入	72,946,896
その他収入	896,927,024
小計	7,812,067,001
利息の受取額	11,241,837
利息の支払額	△ 12,554,158
法人税等の支払額	△ 25,070,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,785,684,680
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 31,750,000,000
定期預金の払戻による収入	31,750,000,000
有価証券の償還による収入	927,950,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,302,008,497
有形固定資産の売却による収入	78,510,279
無形固定資産の取得による支出	△ 588,930,618
施設費による収入	1,913,165,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 8,040,282
投資その他の資産の取得による支出	△ 965,657
投資その他の資産の精算による収入	2,009,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,978,310,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 804,538,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,538,566
IV 資金増加額	2,002,835,528
V 資金期首残高	57,158,279,513
VI 資金期末残高	59,161,115,041

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>△ 100,418,793</u>
当期総損失	<u>△ 100,418,793</u>	
II 損失処理額		<u>100,418,793</u>
積立金取崩額	<u>100,418,793</u>	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	50,727,633,020	
埋設処分業務勘定へ繰入	633,482,597	
受託費	6,428,453,675	
一般管理費	2,030,310,515	
財務費用	12,191,498	
雑損	7,290,739	
臨時損失	343,703,968	
法人税、住民税及び事業税	21,572,220	60,204,638,232
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,502,332,513	
民間受託研究収入	△ 926,685,553	
共同施設利用収入	△ 620,680,203	
廃棄物処理事業収入	△ 17,930,515	
研修授業料収入	△ 23,641,699	
特許許諾利用収入	△ 4,926,057	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 41,034,525	
寄附金収益	△ 137,240,328	
資産見返寄附金戻入	△ 145,064,530	
財務収益	△ 20,269,735	
雑益	△ 812,303,172	△ 8,252,108,830
業務費用合計		51,952,529,402
II 損益外減価償却相当額		4,722,670,916
III 損益外減損損失相当額		278,703,643
IV 損益外利息費用相当額		478,841
V 損益外除売却差額相当額		44,553,810
VI 引当外賞与見積額		18,630,251
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 136,311,481
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	949,629,464	
政府出資等の機会費用	0	949,629,464
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 21,572,220
X 行政サービス実施コスト		<u>57,809,312,626</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規

課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	5,499,233,830円
中性子冷却系交換機器等整備(IV)	255,372,040円
中性子発生系交換機器等整備(VI)	102,502,440円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧余戸谷社宅用地A	土地	390,621	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	188,400	17,340	※1	※1	※1	※2	※2	※2
旧倉吉寮用地	土地	983,037			398,400	20,013						
荒谷台診療所用地の一部	土地	77,765,675			13,790,820	794,850						
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	9,288,000			256,000	400,464						
	建物(市ノ沢寮)				288,000							
	建物(旧旭分室)											
	建物附属設備(旧旭分室)											
小松野住宅	土地	62,500,000			20,505,315	1,665,450						
	建物											
	構築物				9,204,685							
吉沢住宅	土地	26,280,000	33,516,000	335,923								
	建物											
	建物附属設備											
合計		177,207,333			78,147,620	3,234,040						

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております74,788,467円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております125,113円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規

定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、30,970,485,160 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,134,027,572 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,347,292 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 93,071,501 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

1,968,624 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1,466,856 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	59,161,115,041 円
資金期末残高	59,161,115,041 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 264,703,932 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	59,161,115,041	59,161,115,041	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	8,116,474,733	8,146,203,240	29,728,507
③未払金(*)	(13,519,916,067)	(13,519,916,067)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所		
建物	厚生用	帳簿価額		63,420,104	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
			損益計算書に計上していない金額	0			
	事業用	帳簿価額		26,075,362		茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
			損益計算書に計上していない金額	26,075,362			
機械・装置	事業用	帳簿価額		30,552,204	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
			損益計算書に計上していない金額	30,552,204			
	土地	厚生用	帳簿価額			362,886,276	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町、青森県むつ市
			減損計上額	損益計算書に計上した金額		0	
				損益計算書に計上していない金額		221,007,202	
事業用		帳簿価額		7,481,352	茨城県那珂郡東海村、茨城県那珂市		
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0			
			損益計算書に計上していない金額	1,068,875			
計	帳簿価額			490,415,298			
	減損計上額	損益計算書に計上した金額		0			
		損益計算書に計上していない金額			278,703,643		

建物及び機械装置については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないものについては帳簿価額を全額減損し、今後、他の用途での使用が想定されており使用価値相当額が減少していないものについては帳簿価額を減額しておりません。市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	47,005,068	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	26,879,849	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	35,631,676	茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	10,201,896	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～14年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	90,832,077 円
時の経過による調整額	478,841 円
期末残高	91,310,918 円

2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		49,009,052,940
	有価証券		4,054,782,683
	未成受託研究支出金		588,917,302
	貯蔵品		8,978,647,394
	核物質		7,964,090,280
	前払金		70,297,137
	前払費用		294,393,306
	未収収益		99,224,968
	未収金		8,673,183,773
	流動資産合計		79,732,589,783
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	106,836,097,668	
	減価償却累計額	△ 60,223,257,841	
	減損損失累計額	△ 15,447,040,072	31,165,799,755
	構築物	82,057,124,294	
	減価償却累計額	△ 20,268,621,890	
	減損損失累計額	△ 4,157,182,463	57,631,319,941
	機械・装置	257,579,816,664	
	減価償却累計額	△ 213,741,964,335	
	減損損失累計額	△ 25,816,801,710	18,021,050,619
	装荷核燃料	3,333,912,688	3,333,912,688
	船舶	70,798,563	
	減価償却累計額	△ 64,892,733	5,905,830
	車両・運搬具	1,170,171,952	
	減価償却累計額	△ 947,451,117	
	減損損失累計額	△ 5,862,694	216,858,141
	工具・器具・備品	26,639,038,631	
	減価償却累計額	△ 17,506,515,843	
	減損損失累計額	△ 371,468,170	8,761,054,618
	放射性物質	166,302,295	
	減価償却累計額	△ 110,218,308	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	44,381,952
	土地	16,621,788,303	
	減損損失累計額	△ 863,614,402	15,758,173,901
	建設仮勘定		153,801,716,594
	有形固定資産合計		288,740,174,039
2	無形固定資産		
	特許権		30,945,310
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		731,203,853
	工業所有権仮勘定		14,071,164
	その他の無形固定資産		29,443,654
	無形固定資産合計		1,344,005,137
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		34,377,704,262
	長期前払費用		1,141,403,449
	敷金・保証金		47,182,995
	その他の資産		1,851,665
	投資その他の資産合計		35,568,142,371
	固定資産合計		325,652,321,547
	資産合計		405,384,911,330

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	7,519,315,414	
預り寄附金	28,991,497	
未払金	25,520,572,690	
未払費用	2,615,617,808	
未払法人税等	29,931,780	
未払消費税等	401,386,011	
前受金	1,005,299,468	
放射性廃棄物処理処分前受金	6,311,358	
預り金	218,926,039	
短期リース債務	581,817,381	
流動負債合計		37,928,169,446
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	67,968,700,433	
資産見返補助金等	526,200,397	
資産見返寄附金	494,144,679	
資産見返廃棄物処理処分負担金	94,753,589	
建設仮勘定見返運営費交付金	13,963,278,236	
建設仮勘定見返施設費	16,612,614,992	
建設仮勘定見返補助金等	3,416,304	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	799,906,889	104,677,190,519
長期預り寄附金		21,579,000
長期未払金		571,743,257
放射性廃棄物処理処分長期前受金		154,759,405
長期廃棄物処理処分負担金		60,162,592,052
長期リース債務		1,075,762,391
資産除去債務		507,203,145
固定負債合計		167,170,829,769
負債合計		205,098,999,215
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	524,524,084,202	
民間出資金	15,892,157,213	
資本金合計		540,416,241,415
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 17,576,796,215	
損益外減価償却累計額	△ 276,336,239,869	
損益外減損損失累計額	△ 38,197,422,009	
損益外利息費用累計額	△ 54,516,778	
資本剰余金合計		△ 332,164,974,871
III 繰越欠損金		
当期未処理損失	7,965,354,429	
(うち当期総損失)	106,546,867)	
繰越欠損金合計		7,965,354,429
純資産合計		200,285,912,115
負債・純資産合計		405,384,911,330

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	14,291,017,502	
雑給	3,111,238,471	
法定福利費	2,954,219,458	
退職金	2,329,740,436	
修繕費	28,047,533,398	
水道光熱費	4,149,555,572	
運転委託費	5,878,695,197	
消耗品費	2,066,961,577	
役務費	16,834,176,317	
減価償却費	5,678,503,246	
その他	16,340,268,160	101,681,909,334
埋設処分業務勘定へ繰入		1,592,851,466
受託費		
職員等給与費	3,812,600	
雑給	102,631,005	
法定福利費	17,238,009	
退職金	1,306,900	
修繕費	573,915,021	
研究委託費	2,227,446,709	
役務費	4,693,732,652	
消耗品費	1,005,971,189	
減価償却費	62,352,702	
その他	599,656,150	9,288,062,937
一般管理費		
役員給与費	94,187,390	
職員等給与費	827,269,075	
雑給	226,068,391	
法定福利費	190,769,562	
退職金	76,170,024	
役務費	90,304,915	
賃借料	87,010,739	
租税公課	59,955,905	
減価償却費	43,942,586	
その他	1,007,365,788	2,703,044,375
財務費用		
支払利息	21,748,337	21,748,337
雑損		19,522,337
経常費用合計		115,307,138,786

経常収益			
運営費交付金収益		92,926,400,803	
政府受託研究収入		8,165,764,644	
民間受託研究収入		1,153,920,470	
共同施設利用収入		11,816,639	
研修授業料収入		236,520	
特許許諾利用収入		1,084,582	
ガラス固化技術開発施設収入		1,425,420,894	
放射性廃棄物処理処分収入		11,402,393	
廃棄物処理処分負担金収益		5,595,356,081	
施設費収益		37,861,521	
寄附金収益		7,362,231	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,197,354,067		
資産見返補助金等戻入	31,207,617		
資産見返寄附金戻入	32,370,476		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	8,220,449	5,269,152,609	
財務収益			
受取利息	691,890		
有価証券利息	356,304,904		
為替差益	6,619,838	363,616,632	
雑益		274,243,243	
経常収益合計			115,243,639,262
経常損失			63,499,524
臨時損失			
固定資産除却損		514,884,043	
棚卸資産除却損		605,135,574	
減損損失		5,694,778	
臨時損失合計			1,125,714,395
臨時利益			
運営費交付金収益		1,038,782,160	
施設費収益		24,675,000	
資産見返運営費交付金戻入		48,987,861	
資産見返補助金等戻入		153,811	
臨時利益合計			1,112,598,832
税引前当期純損失			76,615,087
法人税、住民税及び事業税			29,931,780
当期純損失			106,546,867
当期総損失			106,546,867

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 74,985,417,934
人件費支出	△ 24,334,200,652
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,592,851,466
その他業務支出	△ 1,037,570,442
運営費交付金収入	90,073,678,000
業務収入	894,765,328
受託収入	9,160,656,952
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	11,796,000
その他収入	253,293,160
小計	7,844,148,946
利息の受取額	360,942,040
利息の支払額	△ 21,879,590
法人税等の支払額	△ 23,844,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,159,367,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 19,160,000,000
定期預金の払戻による収入	19,160,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,286,235,919
有形固定資産の売却による収入	176,118,117
無形固定資産の取得による支出	△ 333,027,373
施設費による収入	3,426,034,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 3,442,495
投資その他の資産の取得による支出	△ 7,777,077
投資その他の資産の精算による収入	942,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,027,388,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 715,613,112
P F I 債務償還による支出	△ 1,049,639,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765,253,089
IV 資金増加額	2,366,725,851
V 資金期首残高	46,642,327,089
VI 資金期末残高	49,009,052,940

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 7,965,354,429</u>
当期総損失	△ 106,546,867	
前期繰越欠損金	<u>△ 7,858,807,562</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 7,965,354,429</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	101,681,909,334	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,592,851,466	
受託費	9,288,062,937	
一般管理費	2,703,044,375	
財務費用	21,748,337	
雑損	19,522,337	
臨時損失	1,125,714,395	
法人税、住民税及び事業税	<u>29,931,780</u>	116,462,784,961
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 8,165,764,644	
民間受託研究収入	△ 1,153,920,470	
共同施設利用収入	△ 11,816,639	
研修授業料収入	△ 236,520	
特許許諾利用収入	△ 1,084,582	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 1,425,420,894	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 11,402,393	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,595,356,081	
寄附金収益	△ 7,362,231	
資産見返寄附金戻入	△ 32,370,476	
財務収益	△ 363,616,632	
雑益	<u>△ 269,562,187</u>	△ 17,037,913,749
業務費用合計		99,424,871,212
II 損益外減価償却相当額		3,591,012,660
III 損益外減損損失相当額		3,053,142,742
IV 損益外利息費用相当額		3,596,877
V 損益外除売却差額相当額		△ 16,786,980
VI 引当外賞与見積額		27,874,378
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 868,009,003
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	456,294,343	
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	456,294,343
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 29,931,780</u>
X 行政サービス実施コスト		<u><u>105,642,064,449</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役職員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）及び平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融

緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

輸送キャスクの許認可及び製造を含む使用済燃料の管理のための調整に係る費用 12,063,942,000 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
旧余戸谷社宅用地A	土地	9,374,897	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	4,521,600	416,160	※1	※1	※1	※2	※2	※2
旧倉吉寮用地	土地	23,592,881			9,561,600	480,327						
市ノ沢寮・旧旭分室	土地	16,512,000			455,110	711,936						
	建物 (伊ノ成)				512,000							
	建物 (旧旭分室)											
高橋団地用地の一部	土地	847,000			847,000	211,680						
高橋団地	土地	7,000,000			82,500,000	756,000						
	建物											
吉沢住宅	土地	46,720,000			59,584,000	597,197						
	建物											
	建物附属設備											
箕輪団地の一部(箕輪団地用地A及びB)	土地	44,220,203	12,360,000	794,850								
合計		148,266,981			170,341,310	3,968,150						

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております161,488,950円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております4,884,210円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条

に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、38,175,030,052 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,421,310,634 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,209,301 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 103,337,566 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
97,533,108 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
7,569,504 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用
2,289,600,000 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	49,009,052,940 円
資金期末残高	49,009,052,940 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 293,326,736 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	49,009,052,940	49,009,052,940	0
②有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券	38,432,486,945	39,627,504,743	1,195,017,798
③未払金(*)	(25,520,572,690)	(25,520,572,690)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		91,777,867	茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、岐阜県土岐市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	71,030,012	
	事業用	帳簿価額		1,466,253,424	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,466,253,424	
構築物	厚生用	帳簿価額		7,377,646	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	7,377,646	
	事業用	帳簿価額		136,649,388	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	136,649,388	
機械・装置	事業用	帳簿価額		786,495,513	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,413,561	
			損益計算書に計上していない金額	783,081,952	
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		1,367,530	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,367,530	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		146,142,389	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,281,217	
			損益計算書に計上していない金額	143,861,172	
土地	厚生用	帳簿価額		454,566,901	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	442,546,901	
	事業用	帳簿価額		37,219,533	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	974,717	
計		帳簿価額		3,127,850,191	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	5,694,778	
			損益計算書に計上していない金額	3,053,142,742	

建物及び構築物については、使用しないという決定をし閉鎖したもの及び使用していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないものについては帳簿価額を全額減損し、今後、他の用途での使用が想定されており使用価値相当額が減少していないものについては帳簿価額を減額していません。
 市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。
 「東海再処理施設」については、平成29年6月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し、平成30年6月13日に認可が得られ、先行して使用を取りやめ廃止措置に着手する施設としている使用済燃料のせん断や溶解等を行う主要4施設の関連資産(主として建物、構築物、機械装置等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。
 「燃料製造機器試験室」及び「Pu廃棄物貯蔵施設」については、平成30年6月に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し、平成31年1月16日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械装置等)について減損を認識しております。減損の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	19,492,411	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
	事業用	52,201	茨城県那珂郡東海村	・次年度において撤去することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が撤去されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識していません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損の認識していません。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	521,922,566円
時の経過による調整額	3,596,877円
資産除去債務の履行による減少額	18,316,298円
期末残高	507,203,145円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等を公表しておりますが、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設及び廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等の理由により、不確定要素があることからこれらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具

体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	15,342,504,049	
	有価証券	1,994,359,297	
	未収収益	19,667,609	
	未収金	1,520,967	
	流動資産合計		17,358,051,922
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具・器具・備品	26,689,985	
	減価償却累計額	△ 23,347,355	3,342,630
	有形固定資産合計		3,342,630
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	3,047,804	
	無形固定資産合計		3,047,804
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	13,098,430,214	
	投資その他の資産合計	13,098,430,214	
	固定資産合計		13,104,820,648
	資産合計		<u>30,462,872,570</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	20,471,434	
	未払費用	863,819	
	未払消費税等	47,603	
	預り金	548,690	
	流動負債合計		21,931,546
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返埋設処分業務	6,390,434	
	固定負債合計		6,390,434
	負債合計		28,321,980
純資産の部			
I	利益剰余金		
	日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	28,225,492,761	
	当期未処分利益	2,209,057,829	
	(うち当期総利益)	2,209,057,829	
	利益剰余金合計		30,434,550,590
	純資産合計		30,434,550,590
	負債・純資産合計		<u>30,462,872,570</u>

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	54,388,231		
雑給	6,988,143		
法定福利費	10,664,720		
退職金	236,700		
修繕費	10,716,582		
消耗品費	651,769		
役務費	60,067,696		
減価償却費	5,717,777		
その他	7,518,753	156,950,371	
経常費用合計			<u>156,950,371</u>
経常収益			
他勘定より受入		2,225,794,063	
研究施設等廃棄物処分収入		1,312,982	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		5,717,777	
財務収益			
受取利息	576,049		
有価証券利息	132,607,329	133,183,378	
経常収益合計			<u>2,366,008,200</u>
経常利益			<u>2,209,057,829</u>
税引前当期純利益			2,209,057,829
当期純利益			<u>2,209,057,829</u>
当期総利益			<u><u>2,209,057,829</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 120,425,592
人件費支出	△ 72,768,422
他勘定より受入	2,226,334,063
研究施設等廃棄物処分収入	260,845
小計	2,033,400,894
利息の受取額	135,411,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,168,812,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,030,000,000
定期預金の払戻による収入	11,030,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 540,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,000
III 資金増加額	2,168,272,843
IV 資金期首残高	13,174,231,206
V 資金期末残高	15,342,504,049

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>2,209,057,829</u>
当期総利益	<u>2,209,057,829</u>	
II 利益処分額		<u>2,209,057,829</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>2,209,057,829</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	156,950,371	156,950,371
(2) (控除) 自己収入等		
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,312,982	
財務収益	△ 133,183,378	△ 134,496,360
業務費用合計		22,454,011
II 引当外賞与見積額		△ 1,689,080
III 行政サービス実施コスト		20,764,931

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成 17 年文部科学省令第 44 号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成 16 年法律第 155 号)第 20 条に基づき、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成 16 年法律第 155 号)第 20 条第 2 項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する等に関する省令(平成 17 年文部科学省令第 44 号)第 7 条第 1 項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、3,620,158 円であります。

3. 損益計算書関係

(1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

268,272 円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
447,120 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,342,504,049 円
資金期末残高	15,342,504,049 円

5. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

有価証券及び資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,342,504,049	15,342,504,049	0
②有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	15,092,789,511	16,051,777,877	958,988,366
③未払金(*)	(20,471,434)	(20,471,434)	0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。